

# 【資料編】

I 一般会計等  
1 財務書類4表  
(1)一般会計等貸借対照表  
令和4年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	192,847	固定負債	76,602
有形固定資産	174,280	地方債	67,734
事業用資産	94,251	長期未払金	-
土地	42,752	退職手当引当金	8,868
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	111,359	その他	-
建物減価償却累計額	△ 69,233	流動負債	8,941
工作物	12,470	1年内償還予定地方債	7,836
工作物減価償却累計額	△ 3,935	未払金	-
船舶	525	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 378	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	596
航空機	-	預り金	502
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	85,542
建設仮勘定	692	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	77,083	固定資産等形成分	199,974
土地	10,264	余剰分(不足分)	△ 83,510
建物	780		
建物減価償却累計額	△ 493		
工作物	232,280		
工作物減価償却累計額	△ 166,454		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	705		
物品	7,788		
物品減価償却累計額	△ 4,842		
無形固定資産	269		
ソフトウェア	269		
その他	-		
投資その他の資産	18,299		
投資及び出資金	5,885		
有価証券	650		
出資金	5,235		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	381		
長期貸付金	343		
基金	11,713		
減債基金	-		
その他	11,713		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	9,159		
現金預金	1,937		
未収金	103		
短期貸付金	10		
基金	7,117		
財政調整基金	4,721		
減債基金	2,396		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	202,006	純資産合計	116,464
		負債及び純資産合計	202,006

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	59,138
業務費用	29,140
人件費	10,175
職員給与費	7,738
賞与等引当金繰入額	596
退職手当引当金繰入額	729
その他	1,111
物件費等	18,213
物件費	9,842
維持補修費	997
減価償却費	7,374
その他	-
その他の業務費用	752
支払利息	346
徴収不能引当金繰入額	25
その他	381
移転費用	29,999
補助金等	8,506
社会保障給付	17,056
他会計への繰出金	4,400
その他	37
経常収益	1,681
使用料及び手数料	1,161
その他	520
純経常行政コスト	57,458
臨時損失	1,228
災害復旧事業費	1,001
資産除売却損	226
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	-
純行政コスト	58,676

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。  
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

### (3)一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	115,607	201,491	△ 85,884
純行政コスト(△)	△ 58,676		△ 58,676
財源	59,654		59,654
税金等	39,931		39,931
国県等補助金	19,723		19,723
本年度差額	978		978
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,396	1,396
有形固定資産等の増加		3,258	△ 3,258
有形固定資産等の減少		△ 7,551	7,551
貸付金・基金等の増加		4,656	△ 4,656
貸付金・基金等の減少		△ 1,759	1,759
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 123	△ 123	
その他	3	3	-
本年度純資産変動額	857	△ 1,517	2,374
本年度末純資産残高	116,464	199,974	△ 83,510

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

#### (4) 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	51,889
業務費用支出	21,890
人件費支出	10,208
物件費等支出	10,987
支払利息支出	346
その他の支出	349
移転費用支出	29,999
補助金等支出	8,506
社会保障給付支出	17,056
他会計への繰出支出	4,400
その他の支出	37
業務収入	59,951
税込等収入	40,101
国県等補助金収入	18,191
使用料及び手数料収入	1,164
その他の収入	495
臨時支出	1,001
災害復旧事業費支出	1,001
その他の支出	-
臨時収入	98
<b>業務活動収支</b>	<b>7,159</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,721
公共施設等整備費支出	3,258
基金積立金支出	3,153
投資及び出資金支出	368
貸付金支出	943
その他の支出	-
投資活動収入	3,069
国県等補助金収入	1,433
基金取崩収入	606
貸付金元金回収収入	921
資産売却収入	109
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,653</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,451
地方債償還支出	7,451
その他の支出	-
財務活動収入	5,449
地方債発行収入	5,449
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,002</b>
本年度資金収支額	504
前年度末資金残高	930
本年度末資金残高	1,435
前年度末歳計外現金残高	513
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	502
本年度末現金預金残高	1,937

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## 2 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
  - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
  - イ 市場価額のないもの……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法  
ソフトウェア 5年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリ

ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

港湾事業特別会計

夜間救急診療所事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額については、次のとおりです。

令和3年から令和10年にかけての災害援護資金貸付利子補給の支出予定額は685,000円です。

- ⑥ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.7%	18.1%

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,370百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産	157百万円（206百万円）
土地	157百万円（206百万円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,649百万円

- ③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	37,146百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,594百万円
将来負担額	96,765百万円
充当可能基金額	16,813百万円
特定財源見込額	11,607百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 5,402百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

項 目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	69,294百万円	67,869百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	273百万円	264百万円
繰越金に伴う差額	△930百万円	0円
内部相殺に伴う差額	△70百万円	△70百万円
資金収支計算書	68,567百万円	68,062百万円



地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

#### 資金収支計算書

業務活動収支	7,159百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,433百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	-円
未収債権額の増減額	△191百万円
投資その他の資産の増減額	-円
その他流動負債の増減額	△4百万円
減価償却費	△7,374百万円
賞与等引当金の増減額	78百万円
退職手当引当金の増減額	△44百万円
徴収不能引当金の増減額	△10百万円
資産除売却損益	△68百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>978百万円</u>

#### ② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	8,000百万円
一時借入金に係る利子額	0円

### 3 附属明細書(一般会計等)

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	166,790	2,424	1,454	167,760	73,547	3,037	94,213
土地	42,913	366	527	42,752	-	-	42,752
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	110,238	1,653	541	111,350	69,233	2,302	42,117
工作物	12,378	100	-	12,478	3,935	693	8,542
船舶	525	-	-	525	378	42	146
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	737	304	386	655	-	-	655
インフラ資産	243,107	1,350	389	244,068	166,947	3,918	77,121
土地	10,207	80	22	10,264	-	-	10,264
建物	780	-	-	780	493	14	287
工作物	231,334	947	-	232,281	166,454	3,904	65,827
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	785	324	367	742	-	-	742
物品	7,515	485	213	7,788	4,842	334	2,946
合計	417,412	4,259	2,056	419,615	245,336	7,288	174,280

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,839	37,855	7,611	9,942	5,198	3,552	22,217	94,213
土地	3,642	18,093	3,614	1,894	3,059	504	11,946	42,752
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,044	18,587	3,723	1,629	1,922	2,524	9,688	42,117
工作物	129	676	263	6,419	215	495	345	8,542
船舶	-	0	-	-	-	21	126	146
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24	500	10	-	1	8	112	655
インフラ資産	75,869	52	57	1	1,111	23	7	77,121
土地	10,262	-	-	-	-	-	0	10,264
建物	286	-	-	-	1	-	-	287
工作物	64,660	52	-	1	1,029	23	7	65,827
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	661	-	-	-	81	-	0	742
物品	12	1,504	110	30	10	625	655	2,946
合計	83,719	39,412	7,778	9,973	6,319	4,200	22,879	174,280

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
三菱UFJ信託銀行金銭信託	1	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾道ウォーターフロント開発	200	775	157	617	300	66.67%	411	-	200
尾道駅前都市開発	150	1,035	213	822	250	60.00%	493	-	150
おのみちバス	275	1,251	518	734	150	91.67%	673	-	275
(財)平山郁夫美術館	50	888	40	848	50	100.00%	848	-	50
上水道事業	1,864	28,344	10,479	17,866	12,944	15.61%	2,573	-	1,864
尾道市立市民病院事業	226	20,634	11,904	8,730	8,399	22.33%	234	-	226
公立大学法人尾道市立大学	2,175	4,882	1,048	3,835	2,175	1.38%	3,835	-	2,175
下水道事業	774	27,673	24,479	3,193	1,492	100.00%	1,657	-	774
合計	5,713	85,482	48,837	36,645	25,760	-	10,724	-	5,713

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
因の島ガス	5	2,535	984	1,550	52	9.56%	148	-	5	5
歌戸運航	7	49	13	36	55	20.00%	5	2	5	4
尾道エフエム放送	10	61	2	59	50	20.00%	12	-	10	10
ちゅピCOMおのみち	18	351	329	22	100	2.63%	4	18	-	17
芸予汽船	2	67	43	24	30	6.00%	1	-	2	2
福山リサイクル発電	3	5	1	3	2	0.19%	6	-	3	3
広島県農業信用基金協会	26	352,045	341,316	10,729	5,204	0.50%	54	-	26	26
全国漁業信用基金協会	10	303,497	234,798	68,699	45,865	0.02%	15	-	10	10
尾三地方森林組合	5	1,026	256	770	147	3.62%	28	-	5	5
広島県信用保証協会	80	952,065	899,329	52,735	35,653	0.78%	118	-	80	80
(社)尾道観光協会	3	109	30	79	91	3.30%	3	-	3	3
(財)ひろしま産業振興機構	3	11,573	9,410	2,163	126	2.02%	44	-	3	3
(財)暴力追放広島県民会議	3	904	3	901	862	0.37%	3	-	3	3
(財)広島県環境保全公社	3	4,912	507	4,405	300	0.93%	41	-	3	3
(財)ひろしま国際センター	3	1,196	42	1,154	997	0.27%	3	-	3	3
地方公共団体金融機構	11	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.07%	226	-	11	11
合計	191	26,488,001	26,004,051	483,950	106,135	-	711	20	171	187

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	4,721	-	-	-	4,721	4,581
減債基金	2,396	-	-	-	2,396	1,768
その他の基金	9,367	2,100	247	-	11,714	10,603
内訳						
退職手当基金	689	-	-	-	689	689
地域福祉基金	1,764	-	-	-	1,764	1,464
教育文化基金	28	-	-	-	28	28
美術振興小林和作基金	9	-	-	-	9	9
都市基盤整備事業基金	33	-	-	-	33	33
観光施設整備基金	108	-	-	-	108	48
森林環境整備基金	20	-	-	-	20	20
地域振興基金	1,900	2,100	-	-	4,000	4,000
ふるさと振興基金	1,087	-	-	-	1,087	636
学校教育施設整備基金	1,076	-	-	-	1,076	776
尾道港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
大学施設整備基金	300	-	-	-	300	300
庁舎整備基金	245	-	-	-	245	245
土地開発基金	1,687	-	247	-	1,934	1,934
復旧・復興基金	401	-	-	-	401	401
合計	16,484	2,100	247	-	18,830	16,952

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	0	-	0	-	0
地域総合整備資金貸付金	-	-	0	-	0
同和対策小口資金貸付金	0	-	7	-	344
医師確保奨学金貸付金	337	-	7	-	344
修学資金貸付金	0	-	0	-	0
同和対策大学等奨学資金貸付金	0	-	0	-	0
因島地区修学資金貸付金	1	-	1	-	2
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-	0	-	0
災害援護資金貸付金	5	-	-	-	6
合計	343	-	10	-	353

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	24	-
同和対策小口資金貸付金	0	-
修学資金貸付金	-	-
因島地区修学資金貸付金	4	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	1	-
小計	29	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	134	9
固定資産税	106	8
軽自動車税	6	0
特別土地保有税	12	-
都市計画税	16	1
負担金	4	0
その他の未収金		
使用料	17	0
手数料	0	0
財産運用収入	-	-
貸付金利息収入	4	-
延滞金、加算金及び過料	0	-
雑入	53	5
診療収入	0	0
小計	352	24
合計	381	24

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	0	-
同和対策小口資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	-	-
因島地区修学資金貸付金	0	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-
小計	0	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	35	2
固定資産税	29	2
軽自動車税	3	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	4	0
負担金	0	0
その他の未収金		
使用料	2	0
手数料	0	0
財産運用収入	-	-
貸付金利息収入	0	-
延滞金、加算金及び過料	0	-
雑入	29	3
診療収入	0	0
小計	103	8
合計	103	8

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	603	145	603	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	922	114	905	-	-	17	-	-	-
災害復旧	3,237	286	3,237	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,755	232	878	-	548	329	-	-	-
一般単独事業	38,752	4,220	476	3,181	23,608	9,589	1,898	-	-
その他	2,440	388	2,030	402	7	0	-	-	-
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	27,560	2,388	21,626	5,108	302	524	-	-	-
減税補てん債	183	62	183	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	116	-	110	-	-	-	6	-	-
合計	75,570	7,836	30,050	8,692	24,465	10,459	1,904	-	-

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
75,570	69,945	4,883	731	5	2	1	2	0.41%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
75,570	7,836	8,129	7,782	7,165	6,569	24,495	10,820	2,774	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。



## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	26	23	25	0	24
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	21	2	15	0	8
賞与等引当金	674	596	674	-	596
退職手当引当金	8,822	729	774	-	8,868
合計	9,543	1,350	1,489	0	9,495

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高度情報通信基盤整備事業負担金	対象事業者	379	高度情報通信基盤整備事業
	みつぎ総合病院建設改良負担金	公立みつぎ総合病院	272	施設設備更新事業負担金
	県工事負担金	広島県知事	177	急傾斜地崩壊防止、道路改良、港湾、水産物供給基盤機能保全事業負担金
	小型浄化槽設置整備事業負担金	尾道市上下水道局	128	小型浄化槽設置整備事業
	介護保険施設整備事業補助金	対象事業者	92	介護保険施設整備事業
	計		1,048	
その他の補助金等	後期高齢者医療事業費	広島県後期高齢者医療広域連合	1,988	療養給付費
	団体助成費 等	尾道市立市民病院	847	市民病院事業負担金 病院群輪番制病院事業負担金 等
	団体助成費 等	公立みつぎ総合病院	885	みつぎ総合病院事業負担金 病院群輪番制病院事業負担金 等
	団体助成費 等	尾道市上下水道局	786	水道事業負担金、下水道事業負担金、消火栓新設改良負担金等
	老人福祉事務費 等	おのみちバス株式会社	147	敬老用乗車券・心身障害者優待乗車証負担金 等
	団体助成費 等	社会福祉法人尾道市社会福祉協議会	82	尾道市社会福祉協議会補助金、町内会活動費補助金(旧尾道地域)等
	その他	-	2,723	-
	計		7,458	
合計		8,506		

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	市税		17,460
		地方譲与税		463
		利子割交付金		16
		配当割交付金		102
		株式等譲渡所得割交付金		111
		地方消費税交付金		274
		ゴルフ場利用税交付金		3,247
		自動車取得税交付金		12
		環境性能割交付金		54
		地方特例交付金		411
		地方交付税		16,900
		交通安全対策特別交付金		14
		分担金及び負担金		300
		寄附金		563
		他会計繰入金		13
	小計		39,937	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	361
			県支出金	1,072
			計	1,433
		経常的補助金	国庫支出金	14,630
県支出金			3,649	
計			18,279	
小計		19,712		
合計		59,649		
港湾事業特別会計	税込等	小計		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	10
			計	10
小計		10		
合計		10		
夜間救急診療所事業特別会計	税込等	繰入金		64
		小計		64
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	1
			県等支出金	-
			計	1
小計		1		
合計		64		
内部相殺金額		税込等	70	
		国県等補助金	-	
総計		税込等	39,931	
		国県等補助金	19,723	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。  
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	58,676	18,289	4,004	24,630	11,753
有形固定資産等の増加	3,258	135	1,081	2,043	-
貸付金・基金等の増加	4,656	1,299	364	2,993	-
その他	-	-	-	-	-
合計	66,590	19,723	5,449	29,665	11,753

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	930
短期投資	-
その他	-
合計	930

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。



## Ⅱ 全体会計

### 1 財務書類4表

#### (1)全体会計貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	259,454	固定負債	119,334
有形固定資産	241,483	地方債	85,438
事業用資産	106,457	長期未払金	-
土地	44,806	退職手当引当金	13,395
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	135,702	その他	20,501
建物減価償却累計額	△ 83,572	流動負債	13,521
工作物	12,725	1年内償還予定地方債	9,464
工作物減価償却累計額	△ 4,117	未払金	1,848
船舶	655	未払費用	8
船舶減価償却累計額	△ 435	前受金	100
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,205
航空機	-	預り金	528
航空機減価償却累計額	-	その他	368
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	132,855
建設仮勘定	693		
インフラ資産	126,325	<b>【純資産の部】</b>	
土地	14,060	固定資産等形成分	267,371
建物	3,587	余剰分(不足分)	△ 119,095
建物減価償却累計額	△ 1,234		
工作物	295,237		
工作物減価償却累計額	△ 186,241		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	916		
物品	23,289		
物品減価償却累計額	△ 14,588		
無形固定資産	288		
ソフトウェア	280		
その他	7		
投資その他の資産	17,683		
投資及び出資金	3,131		
有価証券	650		
出資金	2,481		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	682		
長期貸付金	362		
基金	13,152		
減債基金	-		
その他	13,152		
その他	406		
徴収不能引当金	△ 50		
流動資産	21,677		
現金預金	11,339		
未収金	2,443		
短期貸付金	10		
基金	7,907		
財政調整基金	5,511		
減債基金	2,396		
棚卸資産	68		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 97		
繰延資産	-		
資産合計	281,131	純資産合計	148,276
		負債及び純資産合計	281,131

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## (2) 全体会計行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	104,568
業務費用	49,217
人件費	19,462
職員給与費	15,840
賞与等引当金繰入額	1,194
退職手当引当金繰入額	1,229
その他	1,198
物件費等	28,182
物件費	16,610
維持補修費	1,317
減価償却費	10,255
その他	-
その他の業務費用	1,573
支払利息	603
徴収不能引当金繰入額	53
その他	916
移転費用	55,352
補助金等	11,613
社会保障給付	43,672
他会計への繰出金	-
その他	66
経常収益	18,316
使用料及び手数料	14,513
その他	3,803
純経常行政コスト	86,252
臨時損失	1,270
災害復旧事業費	1,001
資産除売却損	259
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	11
資産売却益	9
その他	1
純行政コスト	87,511

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

### (3) 全体会計純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	146,793	269,061	△ 122,268
純行政コスト(△)	△ 87,511		△ 87,511
財源	89,094		89,094
税金等	51,078		51,078
国県等補助金	38,016		38,016
本年度差額	1,583		1,583
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,590	1,590
有形固定資産等の増加		6,209	△ 6,209
有形固定資産等の減少		△ 10,464	10,464
貸付金・基金等の増加		4,937	△ 4,937
貸付金・基金等の減少		△ 2,273	2,273
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 102	△ 102	
その他	3	3	-
本年度純資産変動額	1,483	△ 1,690	3,173
本年度末純資産残高	148,276	267,371	△ 119,095

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。  
 ※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。



#### (4) 全体会計資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	94,443
業務費用支出	39,094
人件費支出	19,456
物件費等支出	18,120
支払利息支出	603
その他の支出	914
移転費用支出	55,349
補助金等支出	11,613
社会保障給付支出	43,672
他会計への繰出支出	64
その他の支出	104,910
業務収入	50,500
税金等収入	36,078
国県等補助金収入	14,448
使用料及び手数料収入	3,884
その他の収入	1,012
臨時支出	1,001
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	100
臨時収入	9,555
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	10,263
投資活動支出	5,912
公共施設等整備費支出	3,327
基金積立金支出	80
投資及び出資金支出	944
貸付金支出	-
その他の支出	4,048
投資活動収入	1,759
国県等補助金収入	794
基金取崩収入	922
貸付金元金回収収入	109
資産売却収入	464
その他の収入	△ 6,215
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	9,093
財務活動支出	9,086
地方債償還支出	7
その他の支出	7,111
財務活動収入	6,823
地方債発行収入	288
その他の収入	△ 1,982
<b>財務活動収支</b>	1,358
本年度資金収支額	9,479
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	10,837
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	513
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	△ 11
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	502
<b>本年度末現金預金残高</b>	11,339

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## 2 注 記 (全体)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
  - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
  - イ 市場価額のないもの……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………原価法による先入先出法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法  
ソフトウェア 5年

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業、病院事業）においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
千光寺山索道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
漁業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
上水道事業	地方公営企業会計	全部連結
下水道業	地方公営企業会計	全部連結
病院事業	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和 2 年度当初予算において、財産収入として措置されている資産としています。

イ 内訳

事業用資産	157百万円 (206百万円)
土地	157百万円 (206百万円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

### 3 附属明細書(全体)

#### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	193,078	2,935	1,469	194,544	88,124	3,634	106,419
土地	44,966	366	527	44,806	-	-	44,806
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	134,115	2,134	557	135,693	83,572	2,878	52,121
工作物	12,604	130	-	12,733	4,117	704	8,616
船舶	655	-	-	655	435	51	221
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	738	304	386	656	-	-	656
インフラ資産	311,394	4,962	2,518	313,838	187,475	3,949	126,363
土地	13,997	85	22	14,060	-	-	14,060
建物	3,635	-	48	3,587	1,234	146	2,353
工作物	292,816	2,711	290	295,237	186,241	5,905	108,997
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	945	2,166	2,158	953	-	-	953
物品	22,674	1,127	512	23,289	14,588	1,511	8,701
合計	527,146	9,023	4,499	531,670	290,187	9,094	241,483

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

### Ⅲ 連結会計

#### 1 財務書類4表

##### (1) 連結会計貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	264,041	固定負債	120,702
有形固定資産	247,381	地方債等	85,753
事業用資産	111,540	長期未払金	-
土地	46,245	退職手当引当金	13,395
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	142,202	その他	21,553
建物減価償却累計額	△ 86,574	流動負債	14,129
工作物	13,021	1年内償還予定地方債等	9,514
工作物減価償却累計額	△ 4,269	未払金	2,048
船舶	655	未払費用	10
船舶減価償却累計額	△ 435	前受金	215
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,205
航空機	-	預り金	715
航空機減価償却累計額	-	その他	421
その他	19		
その他減価償却累計額	△ 16	負債合計	134,830
建設仮勘定	693	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	126,325	固定資産等形成分	271,989
土地	14,060	余剰分(不足分)	△ 119,066
建物	3,587	他団体出資分	591
建物減価償却累計額	△ 1,234		
工作物	295,237		
工作物減価償却累計額	△ 186,241		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	916		
物品	25,273		
物品減価償却累計額	△ 15,758		
無形固定資産	331		
ソフトウェア	322		
その他	9		
投資その他の資産	16,329		
投資及び出資金	281		
有価証券	25		
出資金	257		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	688		
長期貸付金	362		
基金	14,630		
減債基金	-		
その他	14,630		
その他	418		
徴収不能引当金	△ 50		
流動資産	24,301		
現金預金	13,740		
未収金	2,595		
短期貸付金	10		
基金	7,938		
財政調整基金	5,543		
減債基金	2,396		
棚卸資産	86		
その他	28		
徴収不能引当金	△ 97		
繰延資産	2		
資産合計	288,344	純資産合計	153,514
		負債及び純資産合計	288,344

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## (2) 連結会計行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	127,103
業務費用	52,590
人件費	20,838
職員給与費	17,217
賞与等引当金繰入額	1,194
退職手当引当金繰入額	1,229
その他	1,198
物件費等	29,373
物件費	17,385
維持補修費	1,427
減価償却費	10,552
その他	9
その他の業務費用	2,379
支払利息	607
徴収不能引当金繰入額	53
その他	1,718
移転費用	74,513
補助金等	30,690
社会保障給付	43,672
他会計への繰出金	-
その他	151
経常収益	20,395
使用料及び手数料	14,513
その他	5,882
純経常行政コスト	106,708
臨時損失	1,270
災害復旧事業費	1,001
資産除売却損	259
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	11
資産売却益	9
その他	2
純行政コスト	107,967

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

### (3) 連結会計純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	152,369	273,667	△ 121,864	566
純行政コスト(△)	△ 107,967		△ 107,984	17
財源	109,189		109,181	8
収等	61,047		61,047	-
国県等補助金	48,141		48,134	8
本年度差額	1,222		1,197	25
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,576	1,576	
有形固定資産等の増加		6,500	△ 6,500	
有形固定資産等の減少		△ 10,761	10,761	
貸付金・基金等の増加		4,959	△ 4,959	
貸付金・基金等の減少		△ 2,274	2,274	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 102	△ 102		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6	△ 2	△ 4	-
その他	31	3	28	
本年度純資産変動額	1,145	△ 1,677	2,798	25
本年度末純資産残高	153,514	271,989	△ 119,066	591

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。



#### (4) 連結会計資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	116,586
業務費用支出	42,121
人件費支出	21,107
物件費等支出	18,599
支払利息支出	607
その他の支出	1,808
移転費用支出	74,465
補助金等支出	30,687
社会保障給付支出	43,672
他会計への繰出支出	-
その他の支出	106
業務収入	126,942
税込等収入	60,468
国県等補助金収入	46,157
使用料及び手数料収入	14,448
その他の収入	5,869
臨時支出	1,012
災害復旧事業費支出	1,001
その他の支出	10
臨時収入	100
業務活動収支	9,444
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,660
公共施設等整備費支出	6,287
基金積立金支出	3,345
投資及び出資金支出	80
貸付金支出	944
その他の支出	4
投資活動収入	4,115
国県等補助金収入	1,805
基金取崩収入	795
貸付金元金回収収入	922
資産売却収入	109
その他の収入	484
投資活動収支	△ 6,545
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,159
地方債等償還支出	9,101
その他の支出	58
財務活動収入	7,231
地方債等発行収入	6,943
その他の収入	288
財務活動収支	△ 1,928
本年度資金収支額	972
前年度末資金残高	12,269
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
本年度末資金残高	13,238
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>513</b>
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	502
本年度末現金預金残高	13,740

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

## 2 注 記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
  - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
  - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
  - イ 市場価額のないもの……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………原価法による先入先出法  
ただし、一部の連結対象団体（おのみちバス株式会社）においては、最終仕入原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、連結対象団体では、建物は旧定額法及び旧定率法、建物以外は旧定率法及び定率法（平成28年4月1日以降の建物附属設備及び構築物は定額法による）等によっています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法  
ソフトウェア 5年

ただし、一部の連結対象団体のリース資産については、リース期間を耐用年数としています。  
法人化にあたり尾道市から継承した固定資産については、尾道市における継承時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって耐用年数としています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。また一部の連結対象団体の退職一時金は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また一部の連結対象団体の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に次表に示す団体を加えています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.4800%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.9100%
尾道ウォーターフロント開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
尾道駅前都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
おのみちバス株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人平山郁夫美術館	第三セクター等	全部連結	—
公立大学法人尾道市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの連結対象団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている資産です。

#### イ 内訳

事業用資産	157百万円（206百万円）
土地	157百万円（206百万円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

### 3 附属明細書(連結)

#### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	201,184	3,081	1,469	202,796	91,294	3,806	111,503
土地	46,346	426	527	46,245	-	-	46,245
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	140,532	2,218	557	142,193	86,574	3,041	55,619
工作物	12,899	130	-	13,028	4,269	714	8,759
船舶	655	-	-	655	435	51	221
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	4	-	19	16	0	3
建設仮勘定	738	304	386	656	-	-	656
インフラ資産	311,394	4,962	2,518	313,838	187,475	6,053	126,363
土地	13,997	85	22	14,060	-	-	14,060
建物	3,635	-	48	3,587	1,234	146	2,353
工作物	292,816	2,711	290	295,237	186,241	5,905	108,997
その他	1	-	-	1	0	2	0
建設仮勘定	945	2,166	2,158	953	-	-	953
物品	24,507	1,282	516	25,273	15,758	1,631	9,515
合計	537,085	9,326	4,504	541,907	294,526	11,490	247,381

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。